

国連職員による ラテンアメリカ生計費比較

日本を離れて海外に駐在する日本人にとって、その任地の暮しやすさが大きな関心事である。もし自分の任地の生計費が、他の都市に比較して高いならば、本社に言って給料を上げるよう交渉しなければならない。このように、もし世界各都市の生計費ランキングがあれば大変都合よいわけであるが、実は、よく引き合いに出されるのが、国連職員の世界各都市生計費比較表なのである。

国連職員の給料は、基本給プラス都市手当(ポストアジャストメントと呼ばれる。また、住宅手当に相当するものはない)から成っており、都市手当に相当する部分は、頻繁に行なわれる国連職員の生計費調査に基づいた乗数を、基本給にかけることで出されている。年に2回(3月と9月)、この生計費調査の結果が国連から公表されており、本部のあ

地通貨でいくらかかるかまず調べ、それを調査時点の公定為替レートでドル換算し、次にニューヨークのかごの生計費を同様に計算し、それを100として各都市の指数を出している。

ここに掲載した表は、こうして計算されたもので、1981年12月と84年12月(すなわち、ラテンアメリカの経済危機が始まり出した年とその真最中を比較)のラテンアメリカ主要都市および東京を示している。まず、1984年12月時点で、ドルで考えた生計費が一番安くすむ都市はアスンシオン(パラグアイの首都)であり、次がキト(エクアドル)、メキシコ市、モンテビデオ(ウルグアイ)と続く。逆に、生計費が高い都市は、東京を除けば、ポートオブスペイン(トリニダード・トバゴ)、パナマ、ラパス(ボリビア)等である。ポートオブスペインの場合、ニューヨークより生計費は高く、暮すのが大変であることがわかる。ECLACのあるサンチアゴは73で、ブエノスアイレスと同じ生計費指数になっている。

一般に、ラテンアメリカでは、インフレーションが猛威をふるっており(1984年のインフレ率、ボリビア2177%、アルゼンチン683%、ブラジル203%等)、大変な印象を受けるが、当今は、インフレがあると為替レートがそれに連動して切下げられる国が多いので、ドルで見た生計費はそれほどでないことがわかる(ただし、国連職員の手取り給料は、全額ドル払いではなく、65%がドル、残り35%が現地通貨払いになっている)。

それに比較して、1981年12月の指数は、東京を除く9都市でニューヨークの基準値100を超えていた。よって当時、ラテンアメリカに駐在した人たちは、生計費が高く大変であったことがわかる。サンチアゴの指数は132で、カラカス(ベネズエラ、142)に次いで高いところであった。筆者は、この調査時点の翌月(1982年1月)、サンチアゴに



サンチアゴの土曜市：ロス・ドミニコス教会広場

るニューヨークを基準にして、各都市の指数がわかるようになっている。

この調査のやり方は、平均的国連職員の消費パターンを基礎にして、たとえば、かごのなかにパン、肉、卵等の食料品、衣服、その他支出項目(住宅支出も含む)等合計約200項目入れたものを、現



加賀美充洋

(かがみ・みつひろ/ECLAC勤務)

赴任したが、事実、普通のホテルの朝食が1人10ドル、契約した家賃が1カ月1000ドルと、えらい高いところへきてしまったと慨嘆したものであった。

このことから、1981年当時は、各国の通貨が過大評価されていたことがわかる(たとえば、チリでは、1979年6月から82年6月まで1ドル=39ペソに固定されていた)。現地通貨の過大評価は、自国産輸出品の国際競争力を弱め、輸出不振を招き、一方、輸入は増えることを意味する。その結果は、貿易収支の大幅な赤字である。国内的要因も含めて為替政策は決まるとはいえ(たとえば、インフレ沈静効果)、為替政策の失敗が各国に与える影響は、甚大であったことがわかる。経済危機に陥ってから、為替のクロージングベッグ実施、あるいは大幅な切下げ等を行なった国が多く、表のように、危機の度合いが強い国ほど、切下げ率は大きかった。

国連では、この生計費指数を勘案して、ポストアジャストメント乗数が決められている。よって、生計費の高くつくところには、その手当が多く、低いところは少なく払われるのである。場合によっては、ポストアジャストメント乗数が負の値となり、基本給から引かれることもある。実際、サンチアゴの場合、筆者の例で現在、約250ドルを引かれている。これは、現地通貨でみて、購買力をほぼ一定水準に保つように調整されるためである。

国連のすごい(ケチな)ところは、生計費変化や為替切下げに応じて、このポストアジャストメントの乗数が、ほとんど月ごとに変えられ、給料が変動することであり、その意味で国連職員の給料は世界で最も節約的、効率的になっていることである。

いうまでもないが、この生計費比較に用いられる国連職員の消費パターンは、現地の人々の消費傾向とは違うであろうし、またドル換算されているので、外国人としてドルで生活する人々の生計

費支出比較であり、現地の人々の都市別生計費を示しているものではない点に注意する必要がある。また、ラテンアメリカに特有の並行市場(別名闇市場)があり、そこでドルを現地通貨に替えることが許されている場合には、公定レートとの乖離が大きいほど得をすることになる。

国連の場合には、前述したように、給料調整がほとんど毎月行なわれて、一定の生活水準を保つようになっているが、一般の外資系企業の場合、調整の遅れを伴うことが多いので、給料が高く続く時はよいが、低く据え置かれると大変であろう。特に現地通貨が過大評価されている時に、給料調整が間に合わないと、ドル生活者といえども貧乏な暮らしを強いられることになる。海外駐在とは、地震、テロ、戦争といったものの他に、経済的にもどの時期に駐在するかによって、大分、人により運、不運があるのである。

・国連職員の生計費支出比較*
(小売価格評価、ニューヨーク=100)

	1981年 12月	1984年 12月	同期間の為替 切下げ率(%)
アスンシオン	90	46	130
ブエノスアイレス	110	73	14,760 **
ボゴタ	107	65	100
カラカス	142	65	190
ラパス	104	89	34,870
リマ	104	67	940
メキシコ市	100	54	710
モンテビデオ	123	55	530
ポルトオブスペイン	104	116	0
パナマ	98	97	0
キト	80	51	250
リオデジャネイロ	81	57	2,280
サンチアゴ	132	73	210
東京	156	128	10

*住宅費も含む。 **1983年にデノミ(1万分の1)があったので旧レートを1万分の1にして計算(81年12月レート、10,500ペソ、84年12月、156新ペソ)。
(出所) United Nations, *Monthly Bulletin of Statistics*, 1982年3月、1985年3月。